⑷　履行期間　令和３年４月１日から令和４年３月31日まで
⑸　履行場所　横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎　関東地方整備局港湾空港部他11箇所（詳細は、別冊　仕様書参照）
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出・入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、あらかじめ紙入札方式参加願を提出するものとする。

２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和１・２・３年度（「平成31・32・33年度」は読み替える）国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　上記⑵の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。
⑷　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年11月26日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑸　企業の資格要件　次に掲げる１）及び２）の要件を満たしていること
１）企業又は組織として情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＯ27001／ＩＳＭＳ）を取得していること。
２）平成22年４月１日以降、元請けとして、官公庁における複数の拠点で構成された情報処理ネットワークシステムの運用管理業務（サーバー及び150台以上のクライアント端末）を１年以上実施した実績を有すること。
⑹　配置予定管理技術者の資格要件　本業務の管理技術者は、以下１）、２）のいずれかを満たす者とする。
１）以下の資格を１つ以上取得し、平成22年４月１日以降、本業務相当（※１）のシステム運用管理の実務経験を有する者。
情報処理技術者試験：（独）情報処理推進機構が実施する国家試験
①　応用情報技術者
②　ＩＴストラテジスト
③　システムアーキテクト
④　プロジェクトマネージャー
⑤　ネットワークスペシャリスト
⑥　データベーススペシャリスト
⑦　エンベデッドシステムスペシャリスト
⑧　ＩＴサービスマネージャー
⑨　システム監査技術者
⑩　情報処理安全確保支援士
⑪　上記①から⑩と同等の旧資格
・システムアナリスト
・アプリケーションエンジニア
・ソフトウェア開発技術者
・テクニカルエンジニア（ネットワーク、データベース、システム管理、エンベデッドシステム、情報セキュリティ）
・情報セキュリティアドミニストレータ
・第一種情報処理技術者
・情報セキュリティスペシャリスト
２）１）以外の情報処理技術者試験（基本情報技術者試験、旧資格の初級システムアドミニストレータ等）、またはシステム運用管理に関連するベンダー資格、若しくはベンダーニュートラル資格（ＣＣＮＡ、ＭＣＳＡ、ＬＰＩＣ等）の取得者であるとともに、平成22年４月１日以降、本業務相当（※１）のシステム運用管理業務の管理技術者相当の実務経験を有する者。
※１：複数の拠点で構成された情報処理ネットワークシステムの運用管理業務（サーバー及び150台以上のクライアント端末）
⑺　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
⑻　申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局から「地方整備局（港湾空港関係）所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和59年３月31日付け港管第927号）に基づく指名停止を受けていない者であること。
⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑽　本業務における情報保全に係る履行体制に関する資料「情報取扱者名簿及び情報管理体制図」を発注者に提出し、入札書の提出期限までにその同意を得ていること。
⑾　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）
⑿　電子調達システムによる場合は電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒231―8436 横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎15階　関東地方整備局総務部経理調達課　仲里　　清　電話045―211―7413
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.geps.go.jp/
上記⑴の問い合わせ先と同じ
⑶　入札説明書の配付期間、場所及び方法　下記㋐、㋑の配付期間、場所及び方法で配付する。
㋐　入札説明書を電子調達システムにより配付する。配付期間は令和３年１月５日から令和３年２月25日まで。
㋑　上記㋐によりがたい場合は次の場所で配付する。
〒231―8436 横浜市中区北仲通５―57横浜第２合同庁舎15階　関東地方整備局総務部経理調達課　電話045―211―7413
配布期間は令和３年１月５日から令和３年２月25日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時30分から18時00分まで。ただし、最終日は14時00分まで。
㋒　秘密の保全を要する事項に関する資料の配付期間、場所及び方法　本業務の対象となる機器及びソフトウェアの製品名を記載した仕様書は、上記㋑の配付期間、場所及び方法で配付する。なお、配付を受ける場合は「秘密の保全に関する誓約書」を別途提出すること。（詳細は入札説明書の参考資料を参照）
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和３年２月４日12時00分
⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札、郵送等（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。）による入札書の受領期限　令和３年２月25日14時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和３年３月１日11時10分　関東地方整備局入札室

４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
㋐　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）とともに支出負担行為担当官の交付する入札説明書に示す特定役務を履行できることを証明する書類を作成し、上記３⑷の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに電子調達システムを利用して提出しなければならない。
㋑　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等とともに支出負担行為担当官の交付する入札説明書に示す特定役務を履行できることを証明する書類を作成し、上記３⑷の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、㋐、㋑いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官（補助者含む）から証明する書類等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。